

株主メモ

事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ■6月

期末配当金 ■3月31日

受領株主確定日

中間配当金 ■9月30日

受領株主確定日

公告の方法 ■電子公告

公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)

株主名簿管理人及び ■三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未

買取手数料 満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・大阪証券取引所・福岡証券取引所

第107期 報告書

平成22年4月1日▶平成23年3月31日

第107期 報 告 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

目 次

(第107回定時株主総会招集ご通知 添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結注記表	24
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
個別注記表	36
連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本	43
計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本	44
監査役会の監査報告書 謄本	45

(ご参考)

ニュース&トピックス	47
株主メモ	

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成23年6月



取締役社長

白 石 達

事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

はじめに、さきの東日本大震災により不幸にしてお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

【当社グループへの影響について】

東日本大震災に関し、当社グループ全従業員の無事が確認されております。また、物的被害につきましても、当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんでした。

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

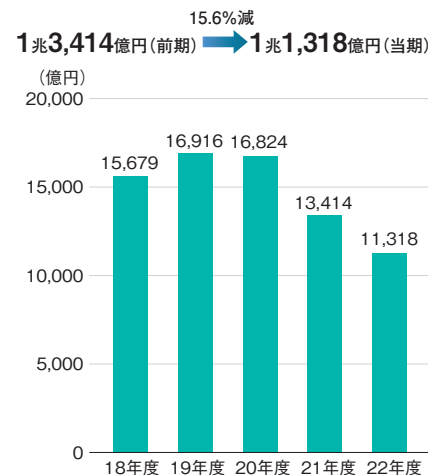
当期におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による直接的被害や間接的影響に伴う生産活動の低下などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

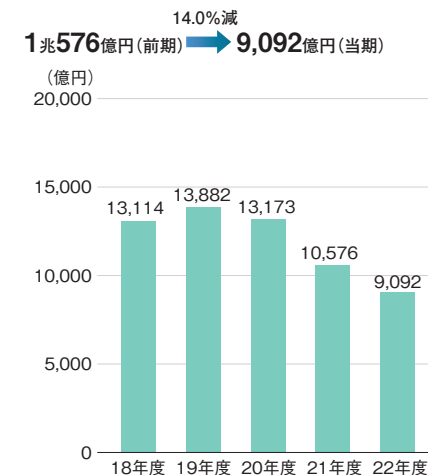
こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建設事業売上高の減少などにより前期比15.6%減の約1兆1,318億円となりました。損益の面では、建設事業及び不動産事業の利益が回復したことなどにより、営業利益は前期比約857億円増の約231億円、経常利益は前期比約818億円増の約222億円、当期純利益は前期比約687億円増の約154億円となりました。

	大林組グループ(連結)		株式会社大林組(単体)	
	前期比	前期比	前期比	前期比
売上高	11,318 億円	△2,095 億円 (△15.6%)	9,092 億円	△1,483 億円 (△14.0%)
営業利益	231	+857	198	+899
経常利益	222	+818	207	+884
当期純利益	154	+687	121	+648

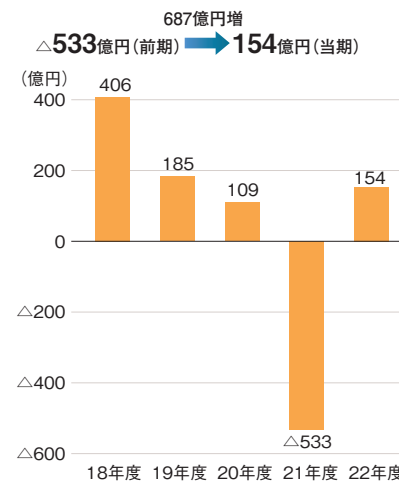
■売上高(連結)



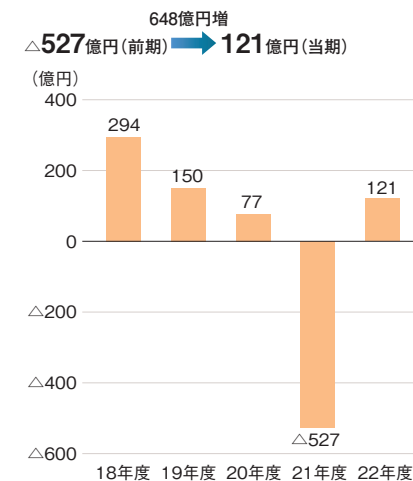
■売上高(単体)



■当期純損益(連結)



■当期純損益(単体)



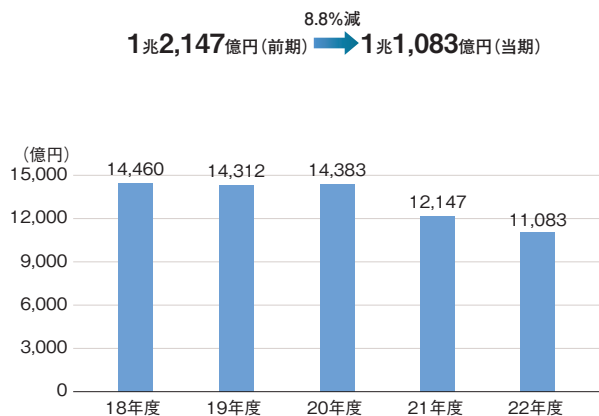
当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、厳しい受注環境の影響を受けて当社の受注高が減少したことなどにより、前期比8.8%減の約1兆1,083億円となりました。その内訳は、国内土木事業約2,117億円、海外土木事業約119億円、国内建築事業約7,338億円、海外建築事業約1,507億円であります。

当社単体の受注高は、前期比12.4%減の約8,762億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比22.9%減の約1,609億円、建築工事は前期比9.7%減の約7,153億円であります。

■建設事業：受注高(連結)



主な受注工事

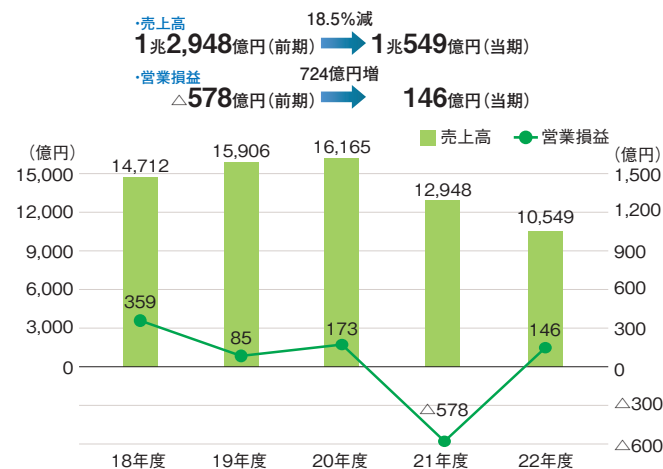
発注者	工事名称
森ビル(株)	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事
ダイビル(株)	中之島ダイビル・ウエスト(仮称) 新築工事
帝京平成大学	(仮称) 帝京平成大学中野キャンパス新築工事
(株)毎日放送	(仮称) 毎日放送本社新館建設工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 茨木北インターチェンジ工事
米国海軍施設技術部	グアム・米国海軍病院建替工事(米国) ※

(注) ※は当社と大林USAの共同受注工事、その他は当社の受注工事であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、前期比18.5%減の約1兆549億円となりました。その内訳は、国内土木事業約2,523億円、海外土木事業約473億円、国内建築事業約6,437億円、海外建築事業約1,114億円であります。また、営業損益につきましては、前期は海外大型工事等での損失処理などにより営業損失となっておりましたが、当期は工事利益を確保し、前期比約724億円増の約146億円の営業利益となりました。

当社単体の売上高は、前期比16.5%減の約8,658億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比8.3%減の約2,259億円、建築工事は前期比19.1%減の約6,399億円であります。

■建設事業：売上高及び営業損益(連結)



主な完成工事

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
日本赤十字社	日本赤十字社医療センター建物建設工事
後楽二丁目西地区市街地再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
八王子駅南口地区市街地再開発組合	八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
オーシャンプロパティーズ社	オーシャンファイナンシャルセンター新築工事(シンガポール)
日勝生活科技股份有限公司	日勝生加賀屋温泉飯店建設工事(台湾) ※

(注) ※は台湾大林組の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

当社グループの主な完成工事



後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物
新築工事(東京都)



日勝生加賀屋温泉飯店建設工事(台湾)



日本赤十字社医療センター建物建設工事(東京都)



八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業施設建築物
新築工事(東京都)



オーシャンファイナンシャルセンター
新築工事(シンガポール)



東京国際空港D滑走路建設外工事(東京都)

提供：羽田再拡張D滑走路JV

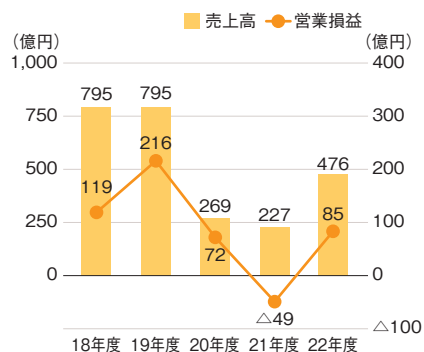
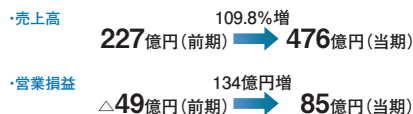
(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社において大型物件の売上計上があったことなどにより、グループ全体の売上高は前期比109.8%増の約476億円、営業利益は前期比約134億円増の約85億円となりました。

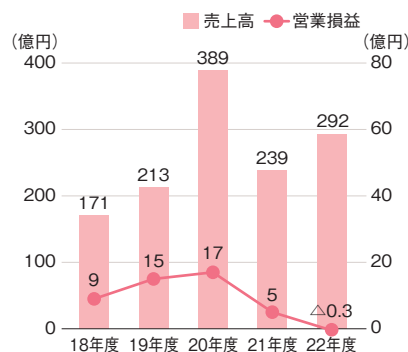
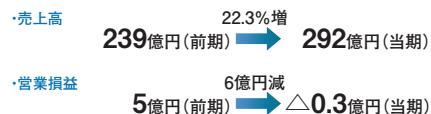
(その他事業)

その他事業につきましては、グループ全体の売上高は前期比22.3%増の約292億円、営業損益は前期比約6億円減の約0.3億円の損失となりました。

■不動産事業：売上高及び営業損益(連結)



■その他事業：売上高及び営業損益(連結)



<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他事業	合計
	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	建設事業計			
売上高	252,392	47,319	643,752	111,481	1,054,945	47,647	29,271	1,131,864
営業損益	6,730	4,330	2,604	977	※ 14,641	※ 8,564	※ △31	23,174

※ 建設事業、不動産事業、その他事業の各事業別営業損益につきましては、当期から事業間の内部取引に係る額を控除して算出する方法に変更しております(前期までは事業間の内部取引に係る額を控除していません)。この結果、従来の方法による場合と比較して、建設事業の営業損益は933百万円減少し、不動産事業の営業損益は20百万円増加し、その他事業の営業損益は20百万円増加しております。

(2) 資金調達状況

当期におきましては、普通社債の発行(第14回債150億円、第15回債100億円及び第16回債150億円、総額400億円)などによる資金調達を行い、運転資金に充ちました。

この結果、当期末における連結有利子負債残高は、前期末に比べ約182億円増加し、約4,092億円となりました。

(3) 設備投資状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、約490億円であります。このうち主なものは、当社 技術研究所新本館などの事業用土地建物及び工事用機械の購入等であります。

(4) 対処すべき課題

① 東日本大震災からの復旧、復興対応

当社グループは、東日本大震災からの復旧、復興対応を最優先の課題と考えております。

3月11日の地震発生直後に本社に震災対策本部を立ち上げ、大林組震災時BCP（事業継続計画）に則り、ただちに従業員の安否確認を行うとともに、施工中物件の二次被害防止措置や竣工物件及び当社施設の被害状況の把握を開始しました。続いて、被災地に支援要員を緊急派遣し、現地調査や復旧作業をいち早く開始し、鉄道、高速道路の復旧工事など社会インフラの早期復旧に協力するとともに、当社顧客施設の応急措置対応や本復旧工事などに尽力してまいりました。

また、建設工事を通じた支援に加えて、仮設・簡易トイレ、ガソリンなどの物資・燃料を被災自治体等に緊急搬送することや仮設診療所の設置、日本赤十字社等を通じた義援金などの支援も行っております。



支援要員が被災地へ



連日、東京機械工場から仮設トイレ等の物資を搬送



宮城県南三陸町の避難所(スポーツ交流村)の駐車場に、プレハブ平屋の診療所6棟を設置

当社グループは、被災した方々の生活や企業の活動が一日も早く平常時に戻るよう、引き続きグループの総力を挙げて復旧、復興事業に取り組んでまいり所存であります。

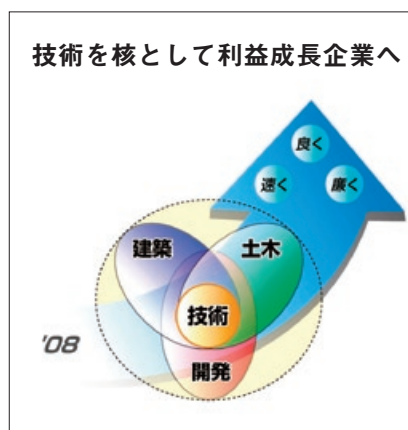
また、災害から暮らしを守る技術・サービスの開発・提供を進め、インフラや公共施設、医療施設及び民間事業用施設（工場、商業施設、オフィス等）などに対し、復興・防災・事業継続に役立つ提案を積極的に行ってまいります。これらの取り組みによって、「建設及び建設周辺の事業領域において、安全・安心を提供し社会に貢献する」という当社グループの社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

② 中期経営計画

当社グループは、平成20年度から5か年計画である「中期経営計画'08－技術を核として利益成長企業へ」をスタートさせております。

中期経営計画では、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図ることとしております。

東日本大震災の発生など、当社グループを取り巻く事業環境は計画策定時から大きく変化しておりますが、当社グループといたしましては、中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。



(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第103期 (平成18年度)	第104期 (平成19年度)	第105期 (平成20年度)	第106期 (平成21年度)	第107期 〔当期〕 (平成22年度)
売上高	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864
当期純損益	40,652	18,595	10,966	△53,354	15,423
1株当たり当期純損益	56円46銭	25円83銭	15円24銭	△74円21銭	21円46銭
総資産	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697
純資産	565,456	477,504	395,809	367,618	351,287

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

<参考：大林組単体業績の推移>

(単位：百万円)

区 分	第103期 (平成18年度)	第104期 (平成19年度)	第105期 (平成20年度)	第106期 (平成21年度)	第107期 〔当期〕 (平成22年度)
受注高	1,253,130	1,198,504	1,174,253	1,021,087	919,744
売上高	1,311,480	1,388,276	1,317,352	1,057,601	909,201
当期純損益	29,499	15,088	7,757	△52,716	12,156
1株当たり当期純損益	40円97銭	20円96銭	10円78銭	△73円32銭	16円91銭
総資産	1,779,486	1,491,691	1,388,736	1,267,922	1,193,601
純資産	515,328	418,135	341,085	312,133	293,704

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大林道路株式会社	百万円 6,293	40.04%	道路工事等の土木工事、建築工事、資材等の製造・販売
株式会社内外テクノス	百万円 150	100%	建築工事、造作建具工事、内外装工事、資材等の販売・賃貸
大林ファシリティーズ株式会社	百万円 50	100%	建物・設備の総合管理、建築工事、労働者派遣、事務業務の受託
オーク設備工業株式会社	百万円 300	100%	空調調和・クリーンルーム・衛生消火等の設備工事
大林不動産株式会社	百万円 6,170	100%	不動産の所有・売買・貸借・管理・鑑定・仲介、損害保険代理業
株式会社オーシー・ファイナンス	百万円 500	100%	金銭の貸付、債務の保証、有価証券の保有・運用、債権の買取
大林USA	千US\$ 36,362	100%	建築工事、資材等の販売、不動産の所有・売買・貸借・管理・仲介
タイ大林	千タイバツ 10,000	49.00%	建築工事、土木工事、資材等の販売、不動産の所有・売買・貸借・管理・仲介

- (注) 1. 上記の重要な子会社8社を含む連結子会社は86社、持分法適用会社は26社であります。
2. 当社は、平成23年3月に、「大林カナダホールディングス」を設立し、同社を通じた株式取得により、カナダで土木事業等を営む「ケナイダン社」を連結子会社といたしました。
3. 当社は、平成23年3月に締結した株式譲渡契約により、近畿圏・首都圏を中心に不動産事業を営む「新星和不動産株式会社」を平成23年6月2日付で連結子会社にすることといたしました。

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、建設事業、不動産事業を主要な事業として行っております。

主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-21)第3000号〕及び一般建設業者〔(般-21)第3000号〕として国土交通大臣許可を受け、土木・建築並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許〔(12)第791号〕を受け、不動産の売買、賃貸及びこれらに関連する事業を行っております。

(8) 主要な営業所等（平成23年3月31日現在）

当 社	主要な営業所	本 社 東京都港区港南2丁目15番2号 札幌支店、東北支店（仙台市）、東京本店（東京都港区）、 横浜支店、北陸支店（新潟市）、名古屋支店、大阪本店、 神戸支店、広島支店、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市）、 海外支店（東京都港区）
	研 究 所	技術研究所（東京都清瀬市）
	海 外 事 務 所	ロンドン、サンフランシスコ、グアム、台北、マニラ、 ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、 バンコック、ドバイ
子 会 社	大林道路株式会社（東京都墨田区）	
	株式会社内外テクノス（東京都新宿区）	
	大林ファシリティーズ株式会社（東京都千代田区）	
	オーク設備工業株式会社（東京都千代田区）	
	大林不動産株式会社（東京都千代田区）	
	株式会社オーシー・ファイナンス（東京都港区）	
	大林USA（ロサンゼルス）	
タイ大林（バンコック）		

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

区 分		従業員数	前期末比増減
建 設 事 業	国 内 土 木	3,394名	— ※
	海 外 土 木	378	— ※
	国 内 建 築	7,491	— ※
	海 外 建 築	2,261	— ※
	計	13,524	+55名
不 動 産 事 業		362	+21
そ の 他 事 業		753	+87
合 計		14,639	+163

※ 当期からの事業区分のため、前期末比増減は記載しておりません。

<参考：大林組単体の従業員の状況>

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9,246名	+24名	44.3歳	20.1年

(10) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	32,819百万円
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	25,029
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	16,120
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	15,971
ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社	12,100

2. 株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,224,335,000株（前期末比 増減なし）
 (2) 発行済株式総数 721,509,646株（前期末比 増減なし）
 (3) 株主数 51,346名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	58,617千株	8.16 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	43,705	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,421	3.68
日本生命保険相互会社	26,131	3.64
大林 剛 郎	24,764	3.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	13,403	1.87
大林組従業員持株会	11,443	1.59
ビービーエイチ ポストン カस्टディアン フォー バンガード インターナショナル バリュース ファンド	10,468	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	10,276	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	9,774	1.36

(注) 持株比率は自己株式数（2,825,344株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
大林 剛 郎	代表取締役会長		
白石 達	代表取締役社長		
本庄 正 史	代表取締役副社長執行役員	土木全般	
野口 忠 彦	代表取締役副社長執行役員	建築全般・建築本部長	
中村 雄 二	取締役専務執行役員	名古屋支店長	
伊良原 龍一	取締役専務執行役員	海外支店長	
金井 誠	取締役専務執行役員	土木本部長	
原田 昇 三	取締役専務執行役員	経営企画・総務・人事・財務・経理・グループ事業担当	(株)オーシー・ファイナンス 代表取締役社長
岸田 誠	取締役専務執行役員	東京本店長	タイ大林 取締役
三輪 昭 尚	取締役専務執行役員	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当	
柴田 憲 一	取締役専務執行役員	開発事業本部長	
杉山 直	取締役専務執行役員	東京本店副本店長 兼 東京本店 建築事業部長・PFI事業担当	
安井 俊 六	常勤監査役		
秋山 民 夫	常勤監査役		
津田 尚 廣	監査役		弁護士法人なにわ橋法律事務所 社員弁護士 (株)ジアース 社外監査役 東洋シャッター(株) 社外監査役
加賀谷達之助	監査役		(株)三栄コーポレーション 社外監査役
垣内 康 孝	監査役		損保ジャパンひまわり生命保険(株) 社外監査役

- (注) 1. 取締役原田昇三氏が代表取締役社長を兼職している(株)オーシー・ファイナンス、取締役岸田誠氏が取締役を兼職しているタイ大林は、いずれも当社の子会社であります。
 2. 監査役津田尚廣、監査役加賀谷達之助及び監査役垣内康孝の3氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役津田尚廣氏が社外監査役を兼職している(株)ジアースは、平成22年7月1日付で(株)アイディーユーから社名変更しております。
 4. 監査役秋山民夫氏は、長年当社の経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役加賀谷達之助氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 監査役加賀谷達之助及び監査役垣内康孝の両氏は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
 7. 当事業年度においては、平成22年6月25日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって、松尾政和及び松下正幸の両氏が監査役を辞任しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 14名 546百万円
監査役 7名 80百万円 (うち社外監査役5名 27百万円)

(注) 上記には、平成22年6月25日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役2名の分が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外監査役の重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職先及び兼職内容	重要な兼職先と当社との関係
津田尚廣	弁護士法人にわ橋法律事務所 社員弁護士	当社と法律顧問契約を締結しております。
	(株)ジアース 社外監査役	記載すべき関係はありません。
	東洋シャッター(株) 社外監査役	当社元請負工事に関し、建具工事等の請負契約を締結するなどの取引関係があります。
加賀谷達之助	(株)三栄コーポレーション 社外監査役	記載すべき関係はありません。
垣内康孝	損保ジャパンひまわり生命保険(株) 社外監査役	記載すべき関係はありません。

② 社外監査役の当事業年度における主な活動状況

氏名	主な活動状況
津田尚廣	当事業年度中に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、また監査役会12回すべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
加賀谷達之助	昨年6月の定時株主総会において監査役に選任された後、当事業年度中に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、また監査役会9回すべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
垣内康孝	昨年6月の定時株主総会において監査役に選任された後、当事業年度中に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、また監査役会9回すべてに出席し、必要に応じ、主に長年国土交通行政に携わった豊富な経験に基づき発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は監査役津田尚廣、監査役加賀谷達之助、監査役垣内康孝の3氏と、会社法第423条第1項の責任について、各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	97百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	183

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち大林USAはYAMADA & NAKATA CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTSの、タイ大林はBDO Limitedの監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
<ul style="list-style-type: none"> ① 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置 ② 内部監査の実施 ③ 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築 ④ 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用 ⑤ 内部通報制度の整備・運用 ⑥ 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用
(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
<ul style="list-style-type: none"> ① 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用 ② 定期的な内部監査の実施
(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
<ul style="list-style-type: none"> ① 重要な意思決定の決裁権限の明確化 ② 「危機管理対策規程」の整備・運用 ③ 震災時の事業継続計画（BCP）の策定 ④ 財務報告に係る内部統制の整備
(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
<ul style="list-style-type: none"> ① 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定 ② 執行役員制度による効率的な業務執行の実現

(5) 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
<ul style="list-style-type: none"> ① グループ事業統括室の設置 ② 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議 ③ グループ会社への役員派遣
(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
<ul style="list-style-type: none"> ① 監査役会及び監査役の補助部門としてコンプライアンス室を設置し、専従スタッフを配置 ② 上記スタッフの異動は監査役会の同意を必要とし、その人事評価は常勤監査役が行う
(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
<ul style="list-style-type: none"> ① 内部監査結果及び法令違反のおそれがある事実等の監査役への報告義務 ② 監査役による重要な会議への出席 ③ 監査役と代表取締役との定期的会合の実施 ④ 上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を要請できることとする

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,505,697	(負債の部)	1,154,410
流動資産	820,755	流動負債	787,911
現金預金	109,031	支払手形・工事未払金等	429,365
受取手形・完成工事未収入金等	416,361	短期借入金	97,111
有価証券	3,616	1年内返済予定のPF等プロジェクトファイナンス・ローン	13,343
販売用不動産	24,791	コマーシャル・ペーパー	40,000
未成工事支出金	52,822	1年内償還予定の社債	10,000
PF等たな卸資産	64,928	リース債務	504
その他のたな卸資産	14,315	未払法人税等	1,634
繰延税金資産	27,005	繰延税金負債	831
未収入金	97,720	未成工事受入金	60,002
その他	10,928	預り金	64,327
貸倒引当金	△766	完成工事補償引当金	1,982
固定資産	684,928	工事損失引当金	9,093
有形固定資産	360,209	その他	59,713
建物・構築物	79,992	固定負債	366,498
機械・運搬具及び工具器具備品	10,007	社債	50,000
土地	266,960	長期借入金	124,263
リース資産	1,035	PF等プロジェクトファイナンス・ローン	74,542
建設仮勘定	2,213	リース債務	481
無形固定資産	7,127	再評価に係る繰延税金負債	34,808
投資その他の資産	317,590	退職給付引当金	64,983
投資有価証券	251,196	環境対策引当金	1,061
長期貸付金	1,035	その他	16,359
繰延税金資産	45,774	(純資産の部)	351,287
その他	24,456	株主資本	249,808
貸倒引当金	△4,871	資本金	57,752
繰延資産	14	資本剰余金	41,750
資産合計	1,505,697	利益剰余金	151,684
		自己株式	△1,379
		その他の包括利益累計額	76,127
		その他有価証券評価差額金	59,863
		繰延ヘッジ損益	82
		土地再評価差額金	20,446
		為替換算調整勘定	△4,264
		少数株主持分	25,351
		負債純資産合計	1,154,410

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,054,945	
不動産事業等売上高	76,918	1,131,864
売上原価		
完成工事原価	971,301	
不動産事業等売上原価	60,846	1,032,147
売上総利益		
完成工事総利益	83,644	
不動産事業等総利益	16,072	99,716
販売費及び一般管理費		76,542
営業利益		23,174
営業外収益		
受取利息	1,153	
受取配当金	5,413	
その他	708	7,275
営業外費用		
支払利息	3,799	
為替差損	2,581	
貸倒引当金繰入額	954	
その他	907	8,242
経常利益		22,207
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	
その他	965	9,213
特別損失		
投資有価証券評価損	4,620	
減損損失	3,521	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	
その他	1,953	11,378
税金等調整前当期純利益		20,043
法人税、住民税及び事業税	1,705	
法人税等調整額	2,917	4,622
少数株主損益調整前当期純利益		15,420
少数株主損失		2
当期純利益		15,423

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前期末残高	57,752	41,750	139,176	△1,340	237,339
当期変動額					
剰余金の配当			△5,750		△5,750
当期純利益			15,423		15,423
土地再評価差額金の取崩			2,817		2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			16		16
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,507	△38	12,468
当期末残高	57,752	41,750	151,684	△1,379	249,808

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
前期末残高	81,844	△59	26,233	△3,130	104,887	25,390	367,618
当期変動額							
剰余金の配当							△5,750
当期純利益							15,423
土地再評価差額金の取崩							2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額							16
自己株式の取得							△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,981	142	△5,787	△1,133	△28,760	△39	△28,799
当期変動額合計	△21,981	142	△5,787	△1,133	△28,760	△39	△16,330
当期末残高	59,863	82	20,446	△4,264	76,127	25,351	351,287

連結注記表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲

すべての子会社(86社)を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路株式会社、株式会社内外テクノス、大林ファシリティーズ株式会社、

オーク設備工業株式会社、大林不動産株式会社、株式会社オーシー・ファイナンス、

大林USA、タイ大林

大林カナダホールディングス他1社については新規設立のため、ケナイダン及びその子会社5社については株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

大林ファイナンスインターナショナル他2社については清算したこと等により、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用

すべての関連会社(26社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設株式会社

サバティニー二特定目的会社については優先出資の一部を取得したため、幌延ジオフロンティアPFI株式会社については新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。

(3) 連結子会社の事業年度等

在外連結子会社(29社)及び国内連結子会社(1社)の決算日は12月31日、在外連結子会社(6社)の決算日は11月30日である。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類または直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

エイチ・アール・オーサカ株式会社は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度においては15か月間を連結している。

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
- 販売用不動産 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - PFI等たな卸資産 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - その他のたな卸資産
不動産事業等支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

- ③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。
なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。
- ⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (7) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。
- (8) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜方式
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (10) のれんの償却の方法及び期間
5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。
- (11) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
① 会計処理の変更
ア 資産除去債務に関する会計基準の適用
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,408百万円減少している。

イ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。

これに伴う当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

②表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

ア 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。

イ 前連結会計年度において区分掲記していた「未払法人税等取崩額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。

なお、「法人税、住民税及び事業税」から控除されている当該金額は66百万円である。

ウ 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

2. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

建物・構築物	13,140百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	199百万円
土地	10,624百万円
投資有価証券	1,513百万円

②担保に係る債務の金額

短期借入金	2,200百万円
長期借入金	9,395百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 163,864百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

従業員住宅購入借入金	922百万円
その他	501百万円
合計	1,424百万円

なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

②受取手形流動化の買戻し義務額 1,344百万円

(4) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(5) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は866百万円である。

(6) 当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。

建物・構築物	3,508百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	39百万円
土地	5,184百万円
無形固定資産	350百万円
合計	9,082百万円

(7) ① 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

② 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産	
現金預金	7,683百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11,443百万円
PFI等たな卸資産	64,928百万円
固定資産	
建物・構築物	5,559百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	330百万円
土地	19百万円
合計	89,965百万円

(8) 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

(9) シンジケートローン契約（長期借入金23,500百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。

3. 連結損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	860,410百万円
(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	3,025百万円
(3) 研究開発費の総額	8,561百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式	721,509,646株
(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当	

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875百万円	4円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874百万円	4円	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,874百万円	利益剰余金	4円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

5. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金預金	109,031	109,031	—
②受取手形・完成工事未収入金等	416,361	416,632	270
③有価証券及び投資有価証券	231,631	231,630	△0
④未収入金	97,720	97,720	—
資産合計	854,744	855,014	270
①支払手形・工事未払金等	429,365	429,365	—
②短期借入金	97,111	97,111	—
③1年内返済予定のPFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	13,343	13,343	—
④コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	—
⑤1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
⑥預り金	64,327	64,327	—
⑦社債	50,000	49,725	△274
⑧長期借入金	124,263	125,811	1,547
⑨PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	74,542	77,508	2,966
負債合計	902,953	907,193	4,239
デリバティブ取引 ※	79	79	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。

④未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

①支払手形・工事未払金等、②短期借入金、③1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、④コマーシャル・ペーパー、⑤1年内償還予定の社債及び⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧長期借入金及び⑨PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,718
非上場優先出資証券	740
匿名組合出資金	774
関連会社株式	2,910
関連会社出資金	37
合 計	23,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産③有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,045百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,771百万円（特別損失に計上）である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
183,477	37,473	220,950	241,976

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む）等の取得（31,963百万円）であり、主な減少額は減損損失（2,771百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	453円52銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円46銭

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,193,601	(負債の部)	899,897
流動資産	610,483	流動負債	654,007
現金預金	65,828	支払手形	23,749
受取手形	2,087	工事未払金	340,024
完成工事未収入金	324,656	不動産事業等未払金	891
不動産事業等未収入金	2,741	短期借入金	71,821
有価証券	36	コマーシャル・ペーパー	40,000
販売用不動産	24,164	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	52,563	リース債務	25
不動産事業等支出金	11,717	未払金	11,416
繰延税金資産	24,071	未払費用	11,789
未収入金	93,092	未払法人税等	870
その他	10,134	未成工事受入金	55,506
貸倒引当金	△610	不動産事業等受入金	2,779
		預り金	49,807
		完成工事補償引当金	1,840
		工事損失引当金	8,697
		従業員預り金	22,313
		その他	2,474
		固定負債	245,890
固定資産	583,118	社債	50,000
有形固定資産	217,022	長期借入金	84,601
建物・構築物	38,130	リース債務	26
機械・運搬具	3,038	再評価に係る繰延税金負債	28,522
工具器具・備品	1,773	退職給付引当金	58,163
土地	173,257	不動産事業等損失引当金	16,423
リース資産	48	環境対策引当金	986
建設仮勘定	774	その他	7,168
		(純資産の部)	293,704
無形固定資産	4,138	株主資本	218,301
投資その他の資産	361,958	資本金	57,752
投資有価証券	240,544	資本剰余金	41,694
関係会社株式・関係会社出資金	18,756	資本準備金	41,694
その他の関係会社有価証券	32,254	利益剰余金	120,233
長期貸付金	10,951	利益準備金	14,438
破産更生債権等	4,782	その他利益剰余金	105,795
繰延税金資産	41,542	固定資産圧縮積立金	2,347
その他	17,630	別途積立金	70,000
貸倒引当金	△4,503	繰越利益剰余金	33,448
		自己株式	△1,379
		評価・換算差額等	75,402
		その他有価証券評価差額金	59,864
		繰延ヘッジ損益	137
		土地再評価差額金	15,400
資産合計	1,193,601	負債純資産合計	1,193,601

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	865,871	
不動産事業等売上高	43,329	909,201
売上原価		
完成工事原価	795,903	
不動産事業等売上原価	33,837	829,740
売上総利益		
完成工事総利益	69,968	
不動産事業等総利益	9,492	79,460
販売費及び一般管理費		59,613
営業利益		19,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,554	
その他	447	9,001
営業外費用		
支払利息	2,934	
貸倒引当金繰入額	960	
貸倒損失	4	
為替差損	2,504	
その他	1,722	8,126
経常利益		20,722
特別利益		
投資有価証券売却益	8,244	
その他	731	8,975
特別損失		
投資有価証券評価損	4,620	
減損損失	2,460	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,254	
その他	1,700	10,035
税引前当期純利益		19,662
法人税、住民税及び事業税	225	
法人税等調整額	7,280	7,505
当期純利益		12,156

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	57,752	41,694	14,438	1,277	100,000	△4,271	111,444	△1,340	209,551
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				1,415		△1,415	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△346		346	-		-
別途積立金の取崩					△30,000	30,000	-		-
剰余金の配当						△5,750	△5,750		△5,750
当期純利益						12,156	12,156		12,156
土地再評価差額金の取崩						2,382	2,382		2,382
自己株式の取得								△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	1,069	△30,000	37,719	8,788	△38	8,749
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,347	70,000	33,448	120,233	△1,379	218,301

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	81,830	-	20,751	102,582	312,133
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					△5,750
当期純利益					12,156
土地再評価差額金の取崩					2,382
自己株式の取得					△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,966	137	△5,350	△27,179	△27,179
当期変動額合計	△21,966	137	△5,350	△27,179	△18,429
当期末残高	59,864	137	15,400	75,402	293,704

個別注記表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却している。
- ⑤不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- ⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜方式
- (6) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。

(7) 会計方針の変更

- ①会計処理の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
当期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
この結果、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ121百万円減少し、税引前当期純利益は1,375百万円減少している。
- ②表示方法の変更
（損益計算書関係）
ア 前期において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当期において金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。
なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。
イ 前期において区分掲記していた「不動産事業等損失引当金繰入額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。
なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は273百万円である。
ウ 前期において区分掲記していた「未払法人税等取崩額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。
なお、「法人税、住民税及び事業税」から控除されている当該金額は49百万円である。

2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額	
投資有価証券	1,513百万円
②担保に係る債務の金額	
短期借入金	544百万円
長期借入金	790百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	100,434百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

ウェブコー	2,245百万円
従業員住宅購入借入金	922百万円
株式会社大林プロパティマネジメント	340百万円
その他	505百万円
合計	4,014百万円

上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。

(子会社)

株式会社オーシー・ファイナンス	44,968百万円
大林不動産株式会社	6,135百万円
株式会社内外テクノス	4,954百万円
子会社合計	56,057百万円
その他	474百万円
合計	56,532百万円

なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

②受取手形流動化の買戻し義務額 1,344百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,568百万円
長期金銭債権	15,626百万円
短期金銭債務	24,292百万円
長期金銭債務	11百万円

(5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

9,294百万円

(再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を12,194百万円上回っている。)

(6) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は857百万円である。

(7) 当期において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。

建物・構築物	3,508百万円
機械・運搬具	21百万円
工具器具・備品	18百万円
土地	5,184百万円
無形固定資産	350百万円
合計	9,082百万円

(8) 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

(9) シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。

3. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	750,020百万円
(2) 売上高のうち関係会社に対する部分	19,300百万円
(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高	63,129百万円
(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	2,742百万円
(5) 関係会社との営業取引以外の取引	6,499百万円
(6) 研究開発費の総額	8,343百万円

4. 株主資本等変動計算書関係

期末における自己株式の種類及び数

普通株式 2,825,344株

5. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	46,364百万円
退職給付引当金	23,556百万円
減損損失	15,271百万円
不動産事業等損失引当金	6,651百万円
工事損失引当金	3,522百万円
販売用不動産評価損	2,117百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	1,907百万円
関係会社投融資評価損	1,366百万円
その他	20,203百万円
繰延税金資産小計	120,960百万円
評価性引当額	△12,313百万円
繰延税金資産合計	108,646百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,747百万円
固定資産圧縮積立金	△1,597百万円
その他	△688百万円
繰延税金負債合計	△43,033百万円
繰延税金資産の純額	65,613百万円

(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が28,522百万円ある。

6. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人 なにわ橋 法律事務所 (注2)	—	当社と法律 顧問契約を 締結してい る	法律業務の 委任 (注3)	26	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。

2. 当社監査役津田尚廣氏及びその近親者が経営する法律事務所である。

3. 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(2) 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	株式会社 内外テクノス	所有 直接100%	資機材及び 建設工事の 発注 役員の兼任	資機材及び 建設工事の 発注 (注2)	54,034	工事 未払金	15,875
子会社	株式会社 オーシー・ ファイナンス	所有 直接100%	債務の保証 役員の兼任	債務の保証 (注3)	44,968	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2. 資機材及び建設工事の発注については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。

3. 子会社の銀行借入について保証を行っているものであり、保証料は受領していない。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	408円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	16円91銭

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福田 悟 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福田 悟 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める等監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、その内容等について説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月12日

株式会社 大林組 監査役会

常勤監査役 安井俊六 ㊟

常勤監査役 秋山民夫 ㊟

社外監査役 津田尚廣 ㊟

社外監査役 加賀谷達之助 ㊟

社外監査役 垣内康孝 ㊟

以上

(ご参考)

ニュース&トピックス ①

工事を通じてJR大阪駅の利便性向上・にぎわい創出に貢献



駅のホームを覆う巨大なドーム屋根。その一端を支えているのがノースゲートビルディング



橋上駅舎



連絡橋乗換通路

2011年5月4日、大阪ステーションシティが開業しました。この事業は「大阪駅北地区全体構想」を踏まえ、大阪駅北地区(梅田北ヤード)と南側の市街地とを行き交う玄関口として、JR大阪駅をより快適で利便性が高く、にぎわいのあるターミナル拠点として整備するものです。

当社は、1日85万人が乗降する駅のホーム上空に鉄骨送り出し工法で橋上駅舎を構築する工事や、その上に東西約180m、南北約100mの巨大なドーム屋根をスライド工法で架ける工事、駅全体をバリアフリー化する駅改良工事を行いました。

また、駅直結の大型複合ビルである新北ビル(ノースゲートビルディング)の新築工事も担当しました。同ビルは、JR大阪三越伊勢丹や、幅広いジャンルの198店舗がそろった新しいファッションビル・Lucua、関西最大級の12スクリーン・2,500席を誇る大阪ステーションシティシネマ、高層オフィスなど6つのゾーンからなっています。

営業中の巨大ターミナルでの昼夜にわたる工事は想像を絶する難工事の連続でしたが、大阪と関西の活性化に貢献できるよう、延200万人のマンパワーと当社の技術力を結集して取り組みました。生まれ変わったJR大阪駅は、関西に元気を与えてくれる新たな名所としてにぎわいを演出してくれることでしょう。

ニュース&トピックス ②

建設の歴史に金字塔 東京スカイツリー® 最高高さ634mに到達



2011年3月18日、東京都墨田区に建設中の東京スカイツリーが、最高高さ634mに到達しました。これは自立式電波塔としては世界一の高さです。

当社はタワー本体部分の施工を単独で担当しています。2008年7月の着工から2年8カ月、多くの関係者の力を結集し、さまざまな知恵と技術で前人未達の工事に挑み、ついに建設の歴史に大きな一歩を刻みました。工事の進捗とともに新聞、テレビ番組などに数多く取り上げられ、一大観光スポットとなるなど、東京スカイツリーは今や日本中から熱い注目を集めています。

日本の新たなシンボル、そして、地域活性化の核として永く愛される新たなランドマークづくり。当社は、空へと伸びゆくタワーの姿が、東日本大震災からの復興に関わる皆様の力となり、希望の光となることを願いつつ、全力を挙げてこのプロジェクトに取り組んでまいります。

ニュース&トピックス ③

カナダ建設市場への本格進出 ケナイダン社を買収

2011年3月、当社グループは、カナダ・オンタリオ州の建設会社「ケナイダン社(Kenaidan Group Ltd.)」を買収し連結子会社としました。

当社は北米地域を海外建設事業の重要拠点と位置づけており、カナダの建設マーケットは公共投資を中心に今後も成長が見込まれる非常に魅力的なマーケットと考えております。ケナイダン社は同国経済の中心地であるトロント市近郊に拠点を構え、水処理施設などの土木工事を得意とし、これまで同エリアにおいて数多くの施工実績を有するなど高い技術力を備えた建設会社です。

当社の信用力、技術力、大型工事でのマネジメント力と、ケナイダン社の地元企業としてのノウハウ、得意分野での技術力等の相乗効果を活用することによって、当社グループはカナダを含む北米でのさらなる事業拡大を目指していきます。



2010年バンクーバー冬季オリンピックの会場となったリッチモンド・スピードスケート競技場の建設風景。ケナイダン社は基礎工事とコンクリート工事を担当

